

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

2023年6月期 第3四半期決算説明資料
(プライム：3916)

2023年5月





1. 2023年6月期 第3四半期決算報告

2. 2023年6月期 連結決算業績予想

3. DITグループの2030年ビジョン及び
新中期経営計画

4. 参考資料



1. 2023年6月期 第3四半期決算報告

2023年6月期 第3四半期決算総括（業績）

- 引き続き事業全般にわたり、旺盛な需要に対応し、売上高は過去最高を更新も、不採算案件の発生により、営業利益は前年度を下回る
- 不採算案件は今期中に収束する目途は立っているものの、損失の一括処理に伴い、通期業績予想を修正
- 機動的な資本政策の遂行及び株主還元強化のため、上限4億円の自己株式の取得を決定

主要KPI

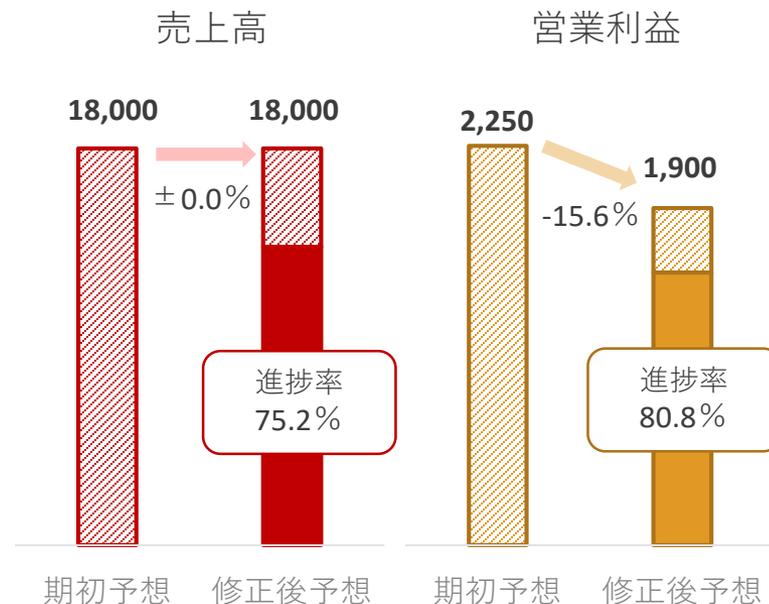
売上高 : 13,535百万円
(前年同期比+13.4%)

営業利益 : 1,536百万円
(同-4.5%)

営業利益率 : 11.3%
(同-2.2Point)

通期予想進捗率

*数値は百万円



不採算案件の発生と概要について

◆不採算案件発生概要

当不採算案件は、前年度の第4四半期に契約を締結した請負案件であり、要件確認が不十分であったため、顧客側との認識に乖離が生じ、大幅な追加改修が必要となりました。

◆当社の対応

大幅な追加改修に伴う要員の調達が難しくなったため、当社は人員と収益性の確保が困難と判断し、損失を最小限に留めるべく、顧客との協議の結果、製造工程以降について契約を解約することを決定しました。

◆今期の業績への影響額

上記に伴う契約変更から、第3四半期において売上高を3億4千万円減額、売上総利益を3億7千万円減額いたしました。

◆今後の業績への影響・再発防止策

第4四半期は契約変更に伴う他社への引継ぎ作業等で一部影響は残るものの、来期以降への影響はないものと想定しております。

今後は品質管理部門によるレビューを強化することで品質・プロジェクト管理を徹底すると共に、プロジェクトマネジメントの強化、プロジェクトマネージャの育成、パートナー企業との関係強化などを実施し、再発防止を徹底いたします。

通期業績予想を修正

- 事業の需要自体は旺盛ではあるが、不採算案件の損失処理に伴い営業利益以下を下方修正
- 配当については期初予想の変更なし。また、自社株買いを含め、最大83.9%の総還元性向を予定。

(単位：百万円)	2022/6期 実績	構成 %	2023/6期		構成 %	前期比 増減率
			期初予想	修正予想		
売上高	16,156	100.0%	18,000	18,000	100.0%	+11.4%
営業利益	2,004	12.4%	2,250	1,900	10.6%	-5.2%
経常利益	2,004	12.4%	2,250	1,915	10.6%	-4.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,439	8.9%	1,561	1,331	7.4%	-7.5%
1株当たり 配当金	40円 (うち記念配8円)	—	36円	36円	—	—

2023年6月期 第3四半期決算総括（事業別）

■コネクテッドカーや自動運転への研究開発投資に積極的に対応したエンベデッドソリューション事業が大きく伸長し、全体をけん引

■ソフトウェア開発事業(売上高 前年同期比+13.5%)

- ・ビジネスソリューション事業(前年同期比+9.0%)は、旺盛な需要は変わらず増収も、不採算案件の発生により減益。業務システム開発は、公共、通信、製造、ERP関連の案件獲得が進み、大幅な増収増益の一方、医薬系大型請負プロジェクトでの損失処理により、全体として売上は前年並み、利益は大幅な減益となりました。運用サポートは大口顧客の対応業務拡大に加え、昨年6月にグループ入りしたシンプルズ社も貢献し、大幅な増収増益。
- ・エンベデッドソリューション事業(同+23.9%)は、車載・半導体市場の回復に伴う旺盛な需要は2Qより変わらず、前年同期より大幅な増収増益。組込みシステム開発では、車載関連案件が好調のほか、IoT関連も順調に伸び、大きく伸長。組込みシステム検証は、車載系が大幅に伸びたほか、5G、エネルギー、医薬関連も伸長し、同じく大幅な増収増益。
- ・自社商品事業(同-0.2%)は、主力のWebARGUS、xoBlosともにライセンスの積み上げは堅調に進み、利益は順調に増えてはいるが、xoBlosの新商品の市場投入の遅れ等により売上は前年をわずかに下回る。一方、WebARGUSはランサムウェア対応版をリリースし、「DD-CONNECT」等の新商品も業績に貢献し始める。

■システム販売事業(売上高 前年同期比10.0%)は、コロナ禍の営業面での制約が緩和したこと及びインボイス対応の需要増により、今期は復調傾向、前年同期より大幅な増収増益を達成

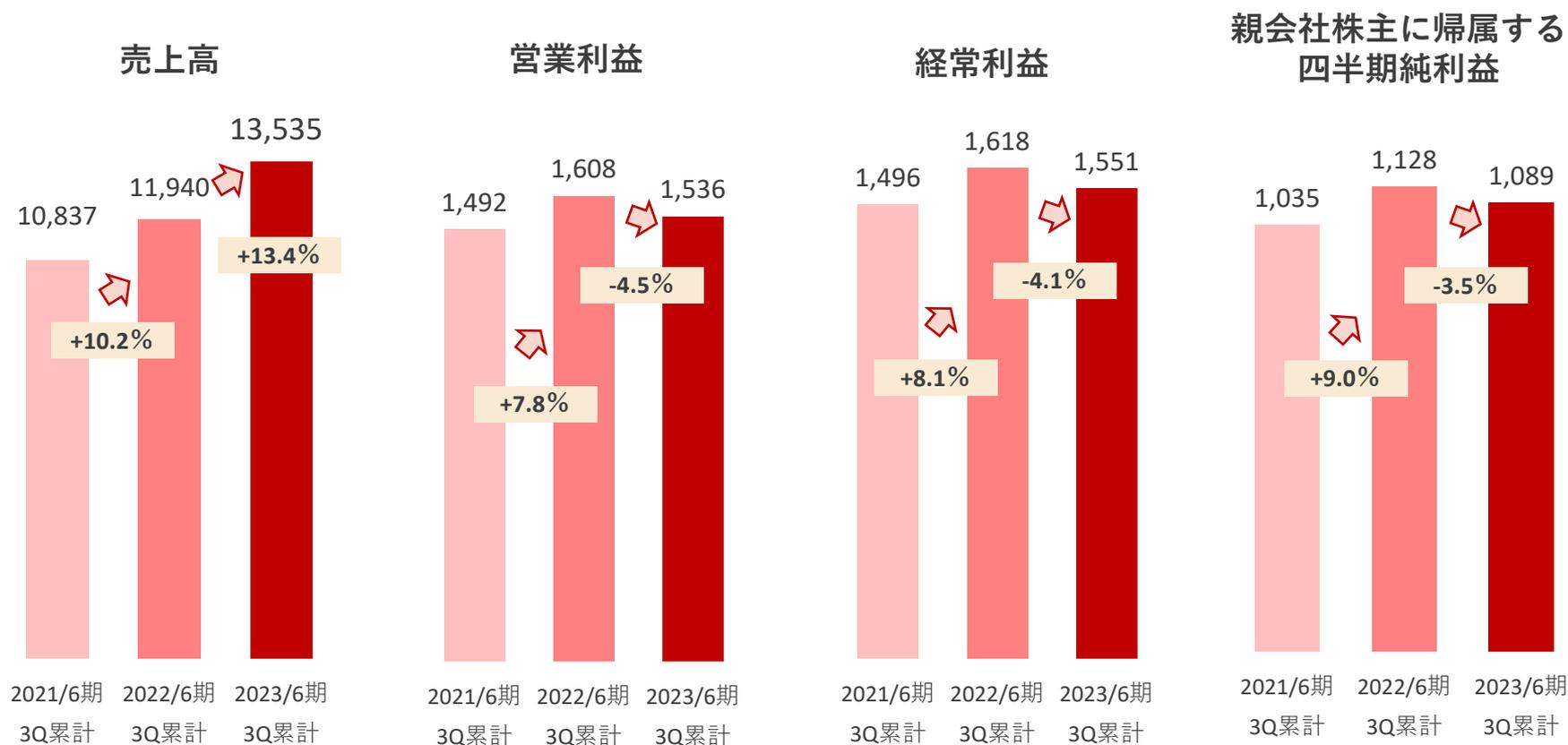
2023年6月期 第3四半期決算概要

- 旺盛な需要状況が続き、売上高は損失処理に伴う減少を上回る増加により過去最高額を更新
- 利益面については、不採算案件の対応に伴う売上減、原価増により減益

(単位：百万円)	2022/6期 3Q実績	構成比 %	2023/6期 3Q実績	構成比 %	前年同期比 増減率
売上高	11,940	100.0%	13,535	100.0%	+13.4%
売上総利益	3,054	25.6%	3,150	23.3%	+3.1%
販管費	1,446	12.1%	1,613	11.9%	+11.6%
営業利益	1,608	13.5%	1,536	11.3%	-4.5%
経常利益	1,618	13.6%	1,551	11.5%	-4.1%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,128	9.4%	1,089	8.0%	-3.5%

2023年6月期 第3四半期業績ハイライト

売上高は過去最高を更新も不採算案件の損失処理により、各段階利益は減益

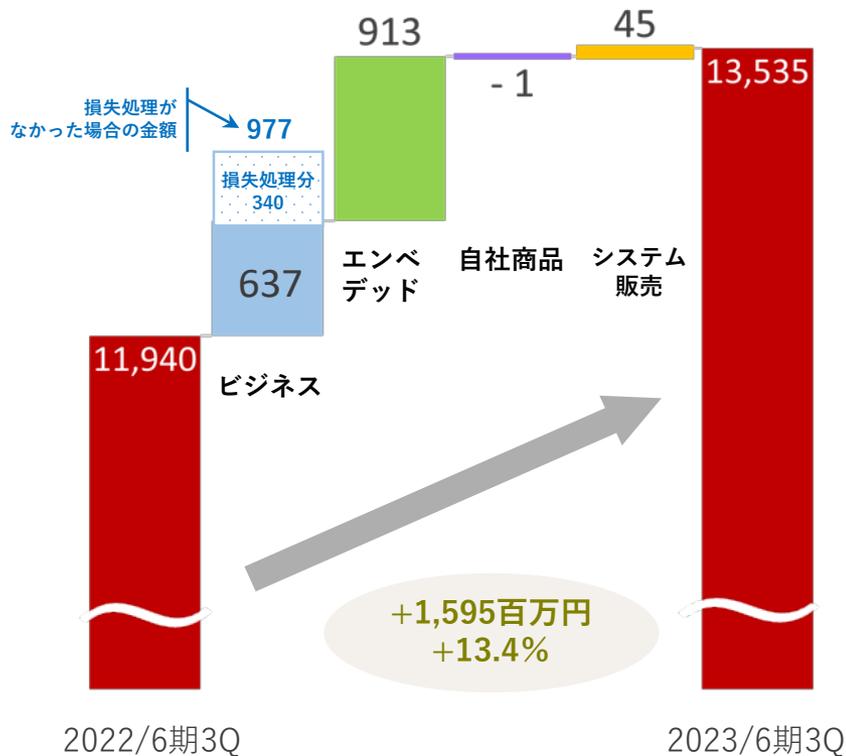


売上高、営業利益の増減要因（前期比）

- 売上高は、ビジネスソリューション事業については運用サポートによる増収、エンベデッドソリューション事業については事業全体が好調により増収
- 事業規模拡大に伴う人件費や採用費の増加等により販管費は1.67億円増加

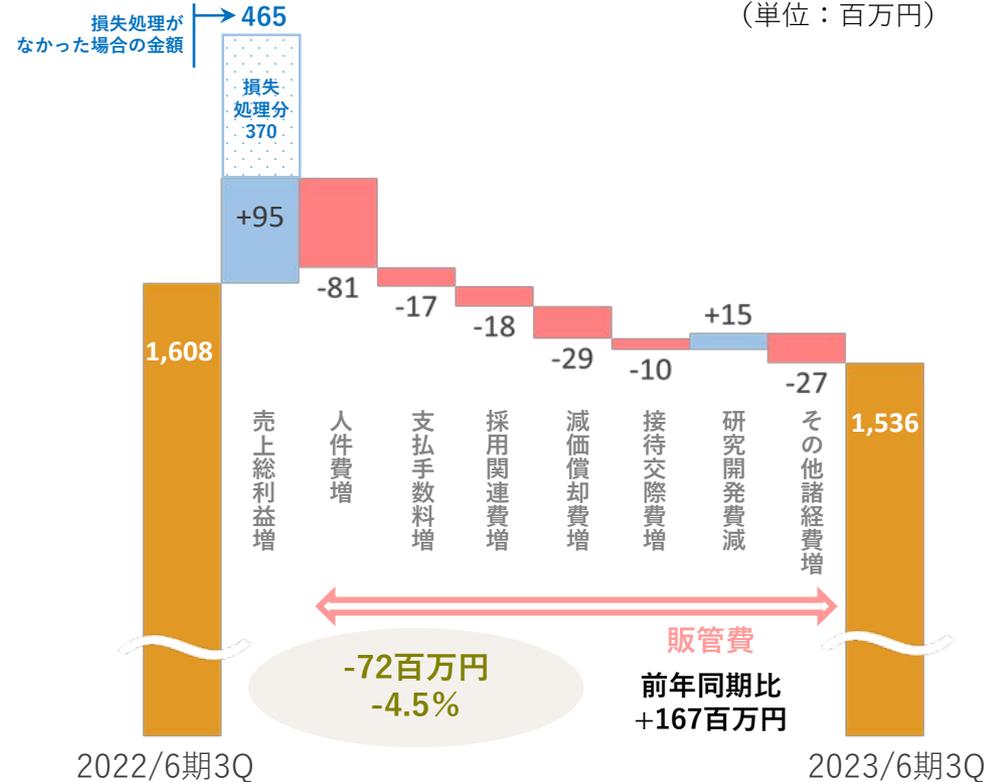
売上高

(単位：百万円)



営業利益

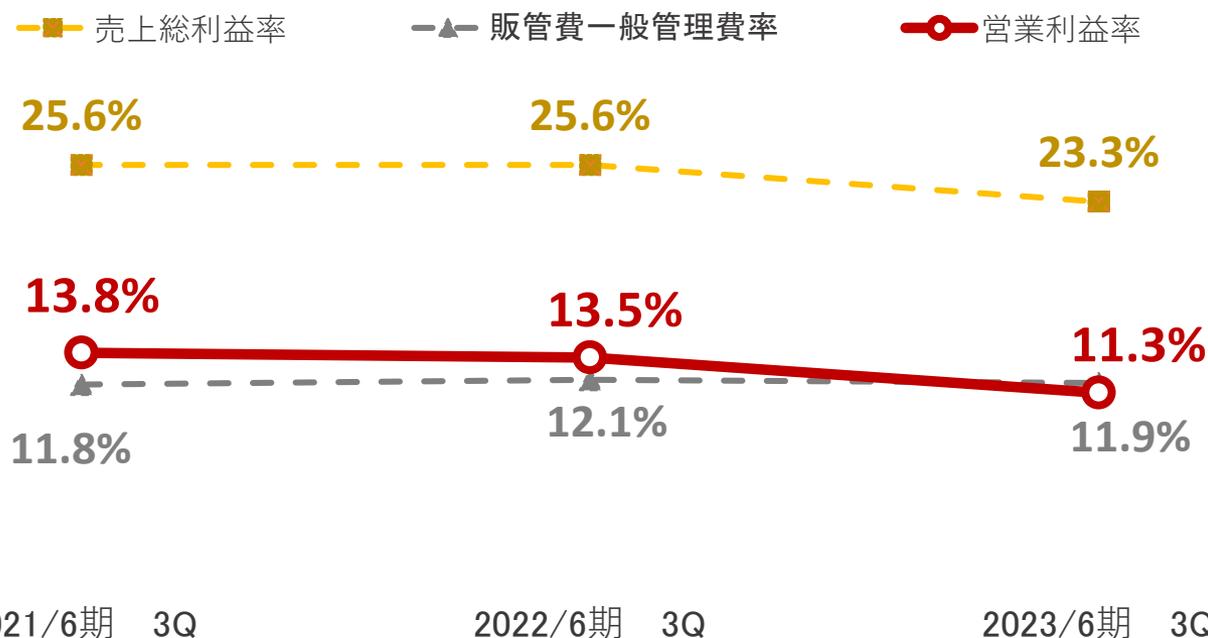
(単位：百万円)



営業利益率の推移

- 不採算案件の損失処理により、売上総利益率は前年同期比減
- 販管費率は抑制傾向にあるが、損失処理による影響を吸収しきれず営業利益率も前年同期比減

各利益&販売費一般管理費の対売上高比率



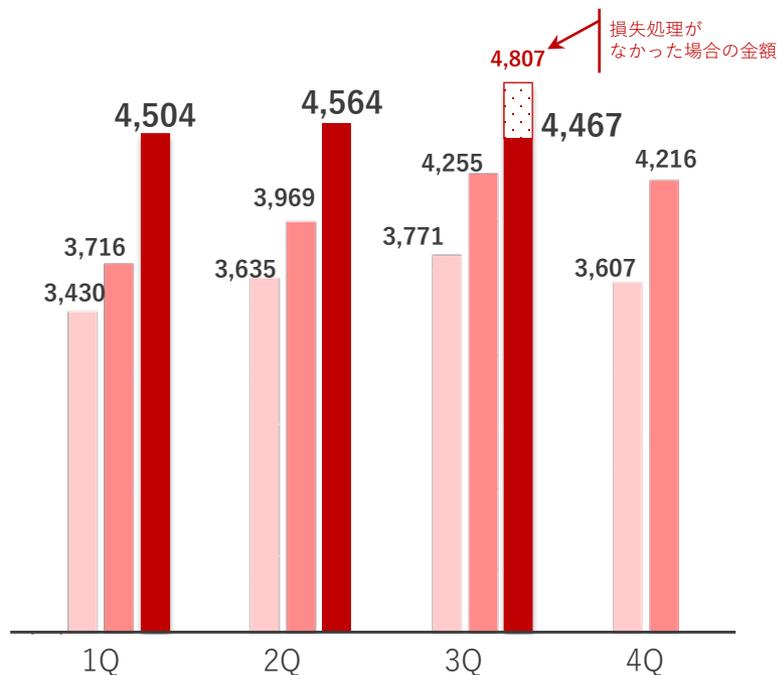
四半期会計期間別 売上高 & 営業利益推移

- 売上高では第3四半期会計期間において過去最高を更新
- 営業利益は不採算案件の損失処理（売上総利益で約3.7億円）が影響

売上高

(単位：百万円)

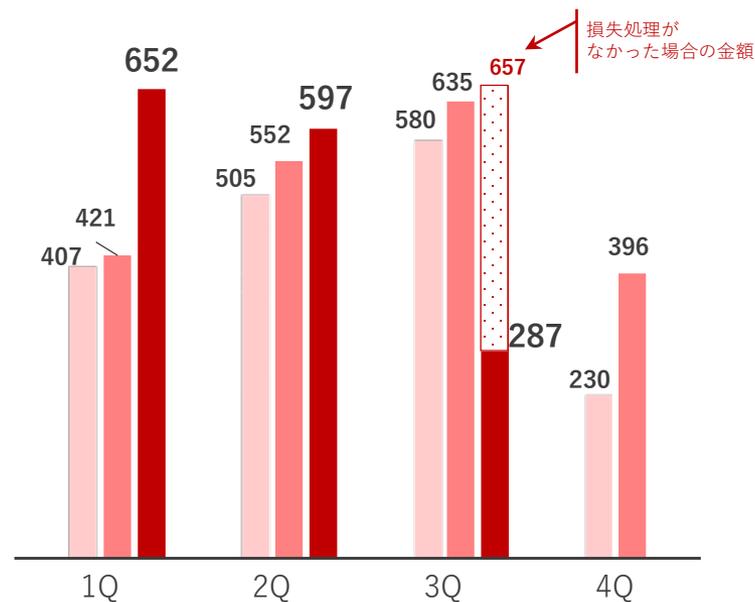
■ 2021/6期 ■ 2022/6期 ■ 2023/6期



営業利益

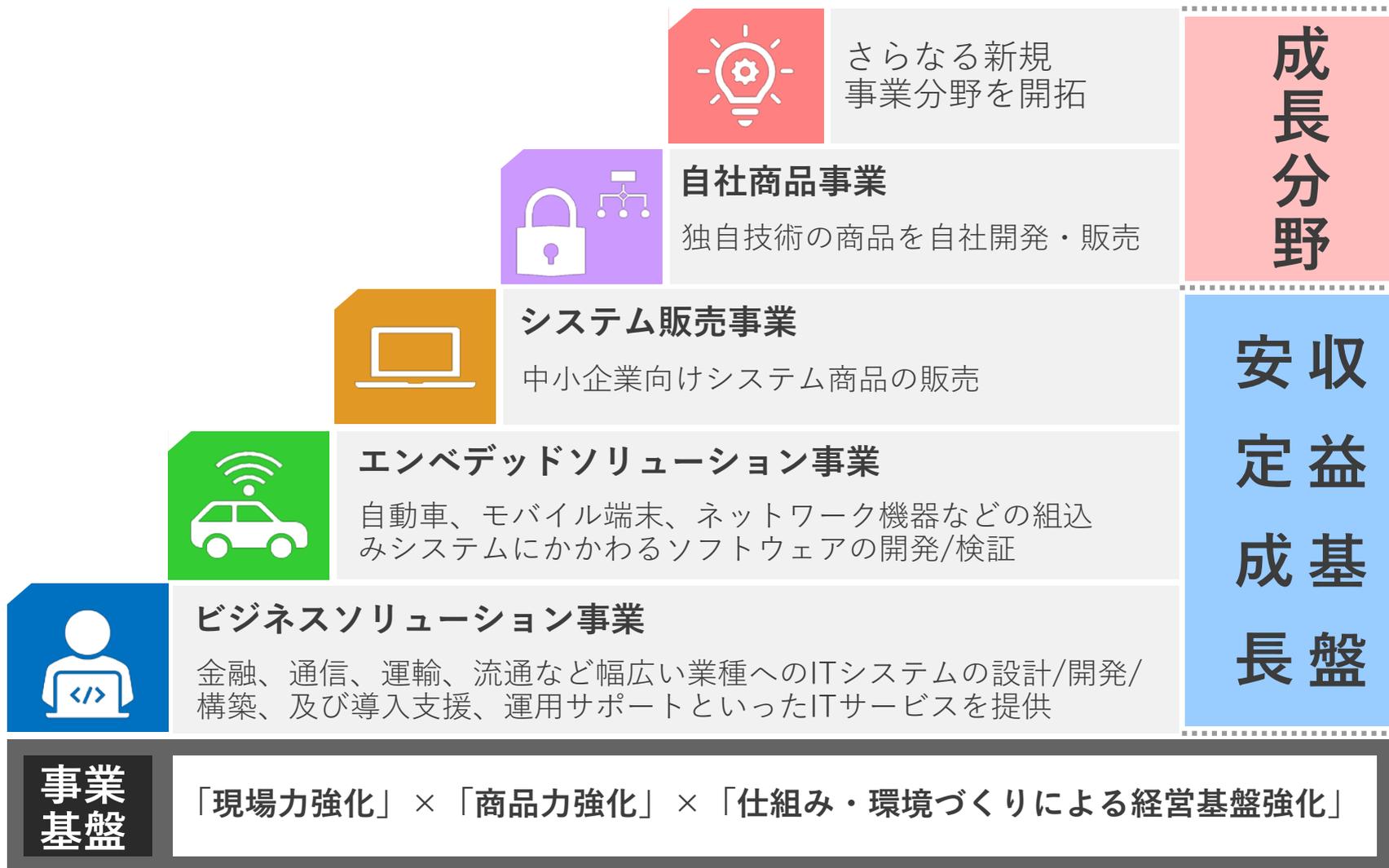
(単位：百万円)

■ 2021/6期 ■ 2022/6期 ■ 2023/6期



* 営業利益は新入社員の受入れ、期末手当等で第4四半期に減少する季節性がありますが、前期からは給与ベースや賞与支給率を上げることで、減少幅の縮小を図っています。

事業領域：各事業の位置づけ



事業セグメントと売上構成

- 好調なエンベデッドソリューション事業が全体をけん引、比率が上昇

事業セグメント	分類	2021/6期3Q累計 売上高 構成比	2022/6期3Q累計 売上高 構成比	2023/6期3Q累計 売上高 構成比
ソフトウェア開発事業		95.6%	96.2%	96.3%
ビジネスソリューション事業	事業基盤	58.7%	59.0%	56.8%
うち業務システム開発		57.1%	60.1%	55.4%
〃 運用サポート		42.9%	39.9%	44.6%
エンベデッドソリューション事業	事業基盤	31.9%	32.0%	35.0%
うち組み込みシステム開発		78.4%	75.6%	73.5%
〃 組み込みシステム検証		21.6%	24.4%	26.5%
自社商品事業	成長分野	5.0%	5.2%	4.6%
システム販売事業	事業基盤	4.4%	3.8%	3.7%

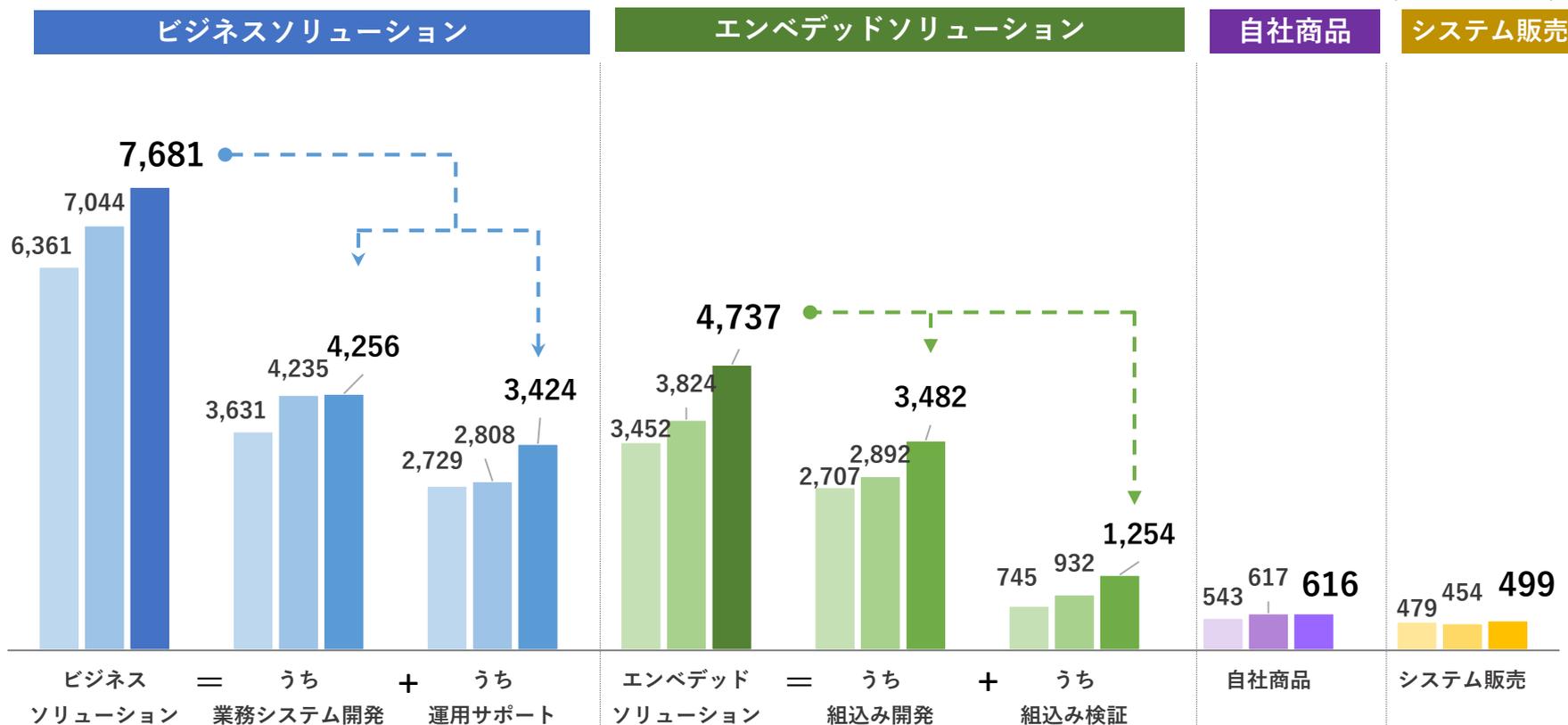
事業セグメント別売上高の推移

- 運用サポート、組込みシステム開発、組込みシステム検証が過去最高値を更新

事業別売上高の四半期推移

(グラフは左から2021/6期3Q累計、2022/6期3Q累計、2023/6期3Q累計)

(単位：百万円)



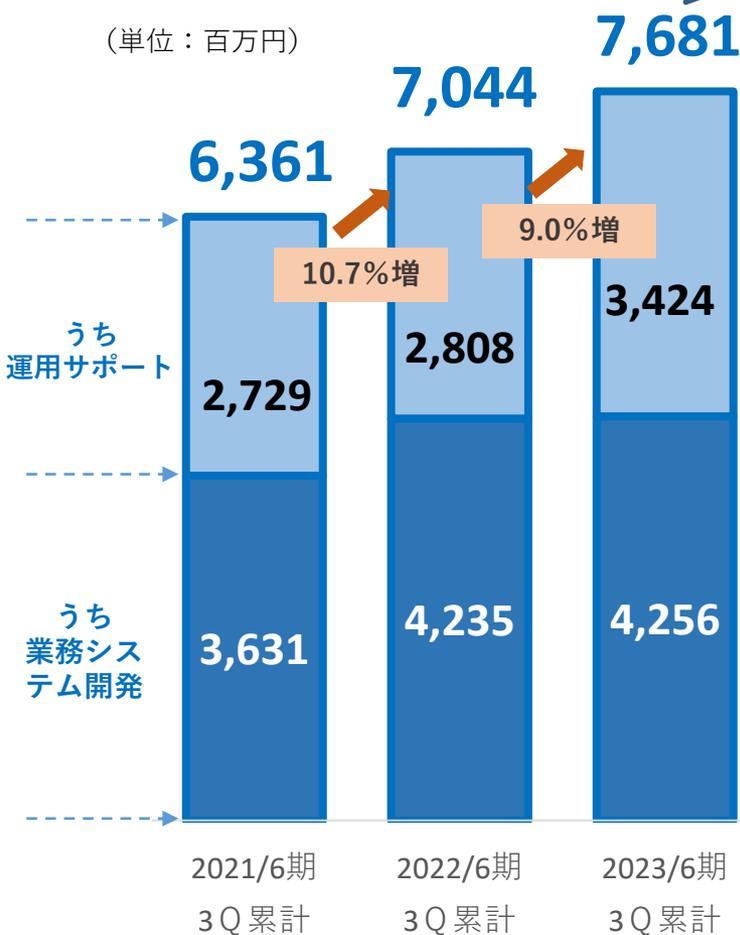
セグメント別売上高：ビジネスソリューション事業

進捗率73.0%

売上高：7,681百万円

前期比：+9.0%

(単位：百万円)



<事業全体>

旺盛な需要に伴い売上高は過去最高値を更新も、不採算案件の対応により大幅な減益

■業務システム開発

不採算案件の損失処理が影響し減益。一方で公共・通信・製造・ERP (SAP) 関連の案件獲得は順調で、当分野のみでは大幅な増収増益

■運用サポート

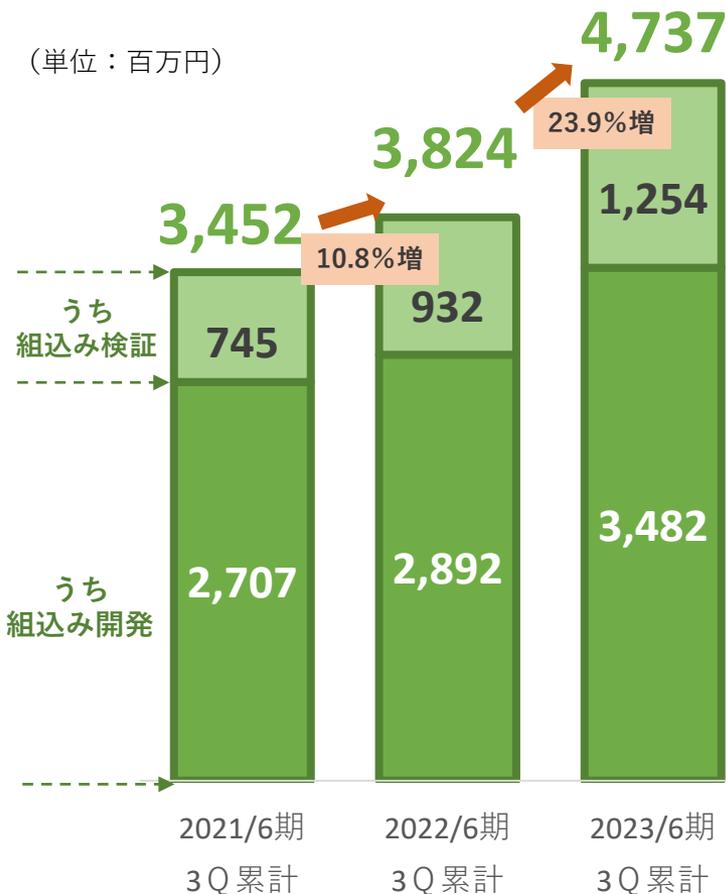
主力顧客の事業改革が一服したことで対応業務量・範囲が拡大。M&Aしたシンプルズ社の売上4.2億円も加わり、大幅な増収増益

セグメント別売上高：エンベデッドソリューション事業

進捗率79.0%

売上高：4,737百万円
前期比：+23.9%

(単位：百万円)



<事業全体>

車載・半導体関連ではコネクテッドカーや自動運転への研究開発投資が拡大し需要は旺盛、事業全体で+20%超の大幅な増収増益。カンパニー間の連携により組込み開発と検証のセット受注も増加し、収益性も向上

■組込みシステム開発

前期比+20.4%の増収。車載関連の本格回復に加え、モバイル系、家電系等のIoT関連も順調に伸び、大幅な増収増益

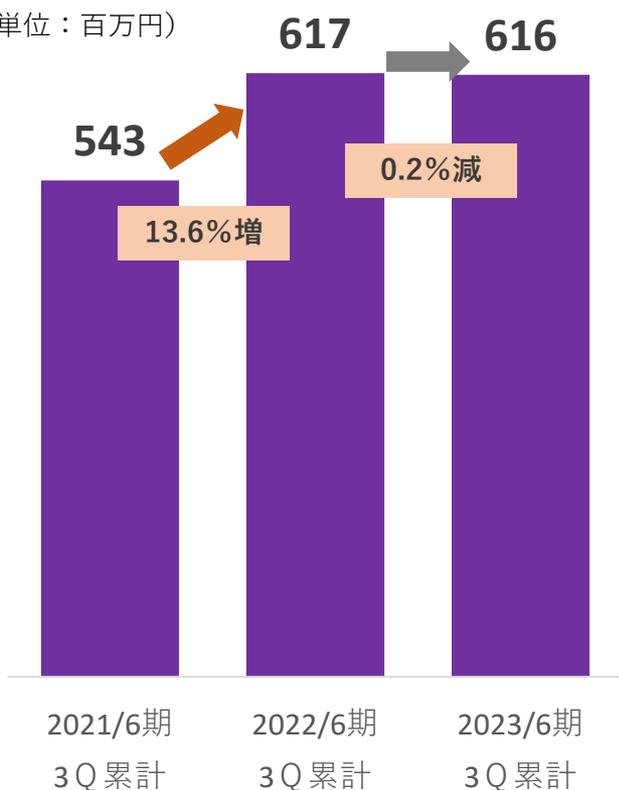
■組込みシステム検証

前期比+34.6%の大幅増収。車載系が大きく伸長、5Gやエネルギー、医薬関連も好調で、大幅な増収増益。DIT America, LLCもバイリンガルの特性を活かし、車載系の伸びに寄与。

売上高：616百万円
前期比：-0.2%

進捗率70.0%

(単位：百万円)



<事業全体>

サブスクリプションモデルのライセンス売上げの積み上げは進むも、一部新商品の投入遅れにより前期並みで推移

- **【WebARGUS (ウェブアルゴス) :サイバーセキュリティ商品】**
 ライセンス売上の積上げにより売上・利益ともに堅調な推移が続く。ランサムウェア対応版も問い合わせが増加
- **【xoBlos (ゾブロス) :業務効率化商品】**
 既存顧客内での横展開は堅調に推移するも、RPAと連携したプラットフォーム版のリリース遅れの影響が長引き新規顧客獲得が進まず、売上・利益ともに前期を下回る
- **【その他新商品】**
 電子契約サービス「DD-CONNECT」は受注案件が増加、売上・利益に着実に貢献

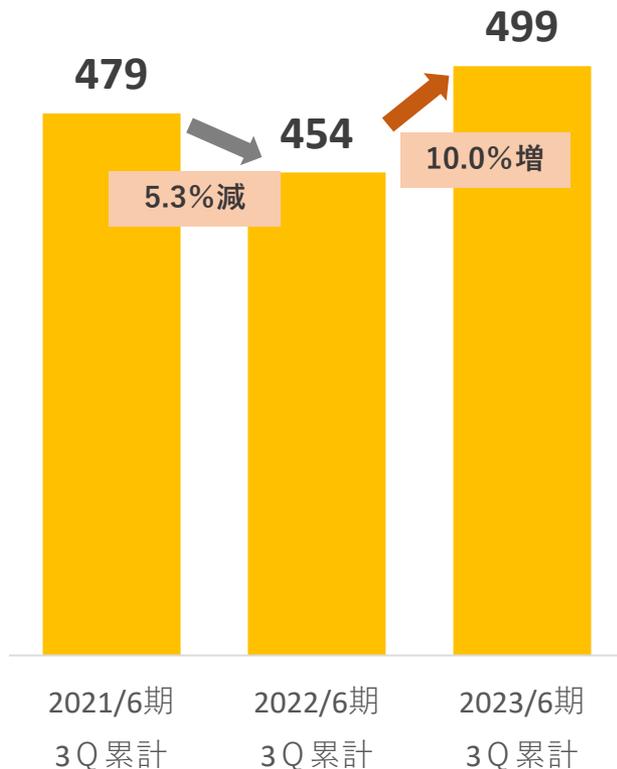
セグメント別売上高：システム販売事業



進捗率83.3%

売上高：499百万円
前期比：+10.0%

(単位：百万円)



<事業全体>

インボイス対応の需要増、コロナ禍の影響も落ちついたことから復調傾向

- コロナ禍による対面営業の制約が徐々に解消、インボイス対応の需要増もあり、前年同期より増収増益
- 新たに中部圏(静岡)に営業拠点を開設した効果が現われる

※ システム販売事業は、カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務支援及び経営支援の基幹システムである楽一の販売を主としております

貸借対照表

■自己資本比率は73.3%と高い水準を維持

(単位：百万円)

	2022/6月末	2023/3月末	増減
現金・預金	3,843	3,709	△133
売掛金及び契約資産	2,841	3,149	307
仕掛品	90	55	△34
その他	141	202	60
流動資産 計	6,917	7,116	199
有形固定資産	144	141	△2
無形固定資産	210	177	△33
投資その他の資産	409	492	83
固定資産 計	764	811	47
資産 合計	7,681	7,927	246

※百万円以下切捨

	2022/6月末	2023/3月末	増減
買掛金	592	726	134
未払法人税等	353	272	△80
その他	1,014	937	△77
流動負債 計	1,960	1,936	△23
株式給付引当金	111	132	20
その他	57	50	△6
固定負債 計	168	183	14
負債 合計	2,129	2,119	△9
資本金	453	453	—
資本剰余金	459	459	—
利益剰余金等	4,639	4,895	256
純資産 合計	5,552	5,808	256
負債・純資産 合計	7,681	7,927	246

2. 2023年6月期 連結決算業績予想



2023年6月期 業績予想

- 売上については主力事業の1つであるエンベデッドソリューション事業が大幅に伸びていることから、2期連続の2桁水準の成長率及び13期連続の増収を目指す
- 利益については不採算案件への対応に伴い、各段階利益が当初予想を下回る見込み

(単位：百万円)	2022/6期 実績	構成 %	2023/6期 修正後予想	構成 %	前期比 %	3Q時点の 進捗率%
売上高	16,156	100.0%	18,000	100.0%	+11.4%	75.2%
営業利益	2,004	12.4%	1,900	10.6%	-5.2%	80.8%
経常利益	2,004	12.4%	1,915	10.6%	-4.4%	81.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,439	8.9%	1,331	7.4%	-7.5%	81.8%

セグメント別 業績予想

- 今回の業績予想では売上高の変化を伴わないため、事業別の予想値は2Q開示分より変更なし。2Q時点で期初計画よりエンベデッドソリューション事業は大幅アップ、ビジネスソリューション事業および自社商品事業は見直しを実施
- ソフトウェア開発事業全体で前期比+11.8%の2桁増となる計画は変わらず

(単位：百万円)

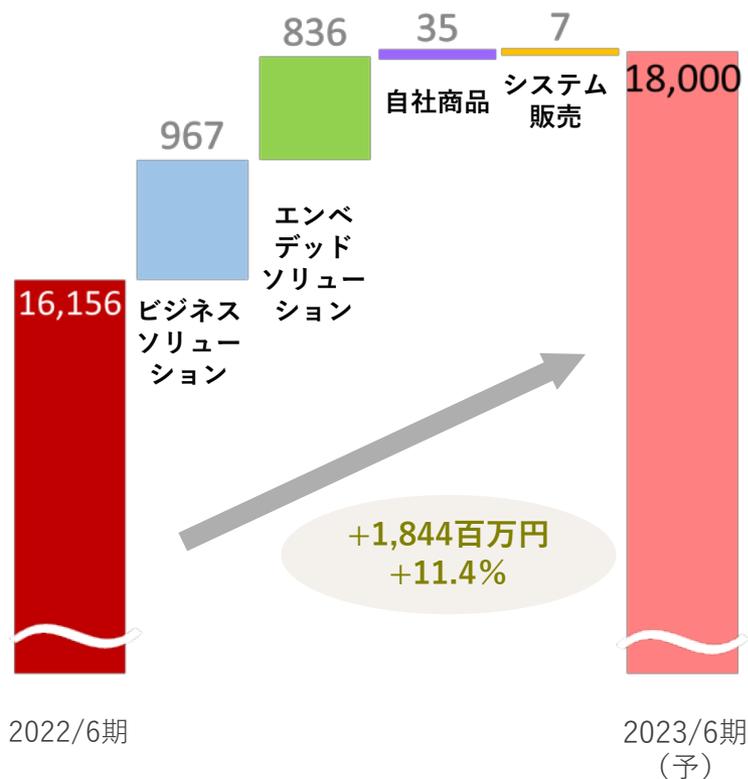
事業セグメント	2022/6期 売上高	2023/6期 売上高予想	前期比 増減%	構成比
ソフトウェア開発事業	15,562	17,400	11.8%	96.7%
ビジネスソリューション事業	9,553	10,520	10.1%	58.4%
エンベデッドソリューション事業	5,164	6,000	16.2%	33.3%
自社商品事業	845	880	4.1%	4.9%
システム販売事業	593	600	1.2%	3.3%
合 計	16,156	18,000	11.4%	

主要KPI（売上高、営業利益/利益率）

- エンベデッドソリューション事業が想定以上の伸びを示し、通期での売上高は計画通りも、不採算案件の損失処理により営業利益/営業利益率は前期比減を予定

売上高

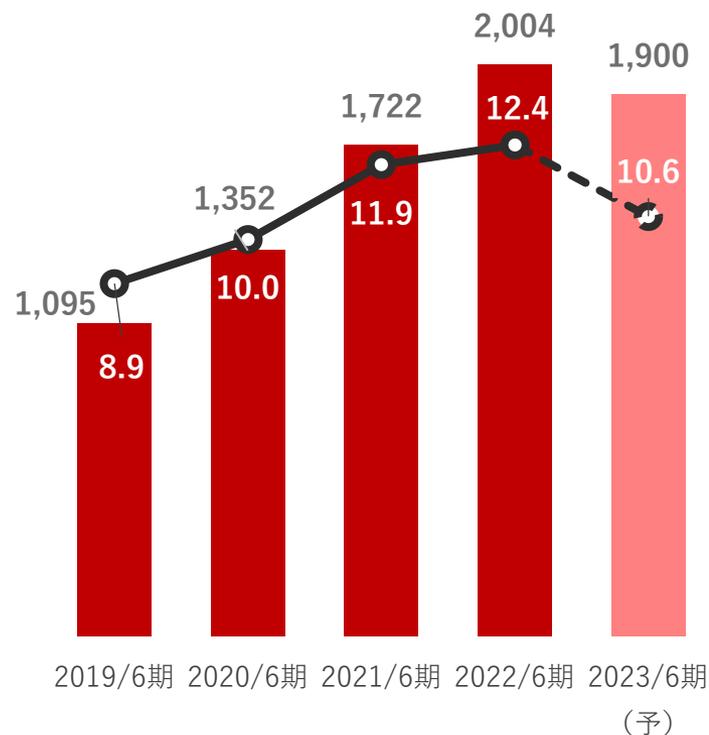
(単位：百万円)



営業利益 / 営業利益率

(単位：百万円)

(単位：%)

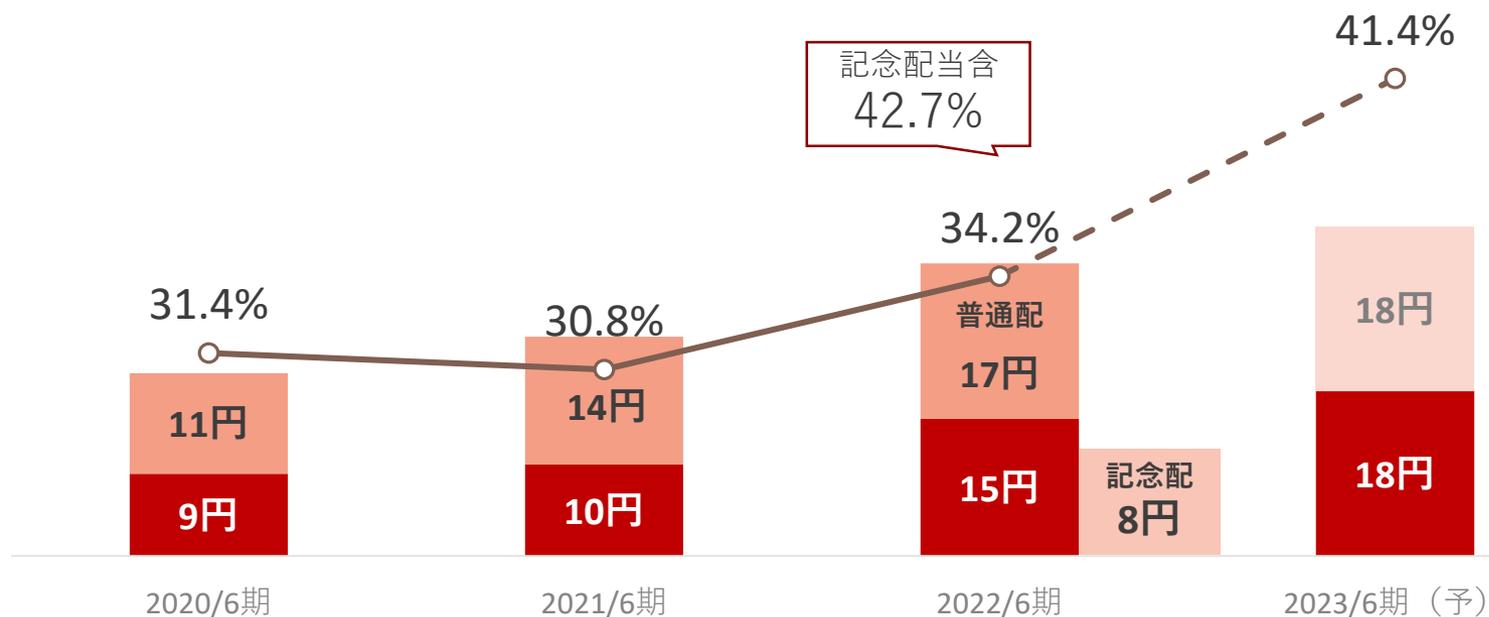


株主還元（配当予想）

- 23/6期の年間1株当たり配当額は36円の予想にて変更なし
- 今後も中期経営計画における目標配当性向35%以上を基準に配当を決定

配当金及び配当性向の推移

■ 中間 ■ 期末 ○ 配当性向

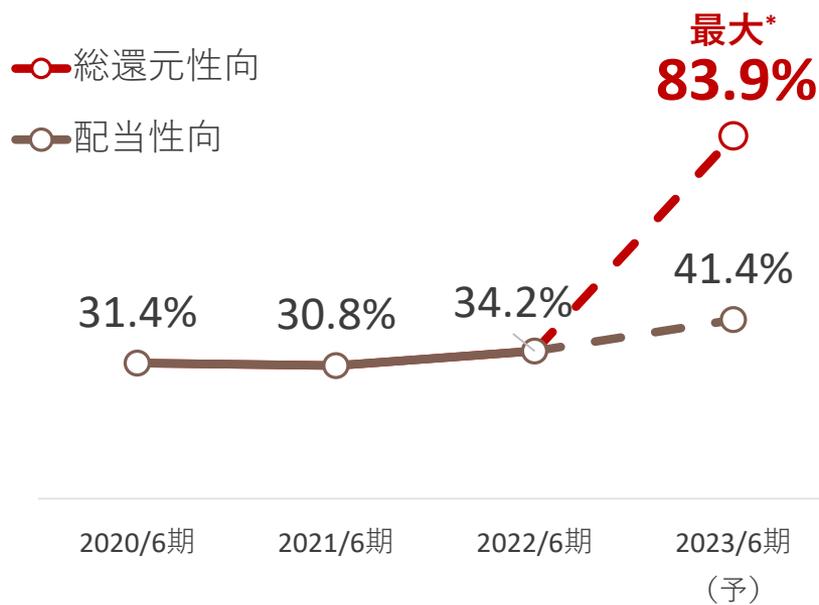


・ 配当性向 = 配当支払総額 ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元（自己株式取得の実施）

- 更なる機動的な資本政策の遂行、及び株主還元の強化を目的とし、3月に続き、5/15付で上限を4億円とした自己株式の取得を決定
- 上限取得を前提とした場合、今期の総還元性向*は83.9%となる見込み

総還元性向の推移



*総還元性向は以下の式で算出
 (上限前提での自社株買い総額+配当支払い予定額) ÷ 親会社に帰属する当期純利益

今期の自己株式取得詳細

第1回（取得完了）	
取得日	2023年3月14日
形式	ToSTNET-3**による買い付け
取得株数	100千株
取得価額	1.65億円

第2回（5月15日発表）	
取得期間	2023年5月16日～同年7月31日
形式	市場買い付け
取得株数	200千株（上限）
取得価額	4.00億円（上限）

3.DITグループの2030年ビジョン及び 新中期経営計画（2023年6月期～2024年6月期） （22/8/19開示の説明資料より引用）



中期経営計画の目標値は今期のみ修正

- 今回の通期業績予想の修正に伴い23/6期の営業利益、営業利益率のみ更新
- 事業自体は好調であり、24/6期以降の事業方針については変更なし

	21/6期 (実)	22/6期 (実)	23/6期 (予)	24/6期 (計)
売上高	144億円	161億円	180億円	185億円
営業利益	17.2億円	20.0億円	19.0億円	25.0億円
営業利益率	11.9%	12.4%	10.6%	13.5%
ROE	29.2%	28.6%	最低20%以上を維持	
配当性向	30%以上	42.7% (記念配を実施)	41.4%	35%以上

■ 一株当たり配当予想

一株当たり 年間配当額	24.0円 (普通配)	40.0円 (普通配32円、記念配8円)	36.0円 (普通配)
------------------------	----------------	-------------------------	----------------

2030年ビジョン

信頼され、選ばれるDITブランドに向かって

DIT ブランド

～ Enhance Customer Value! ～

DIT Services ワンランク上の価値提供

+ DIT Spirits

DIT
Security



安全・堅牢

DIT
Efficiency



効率向上

DIT
Support



安心運用

DIT
Consulting



課題解決・
提案力

DIT
Quality



高品質

DIT
Technologies



高度技術

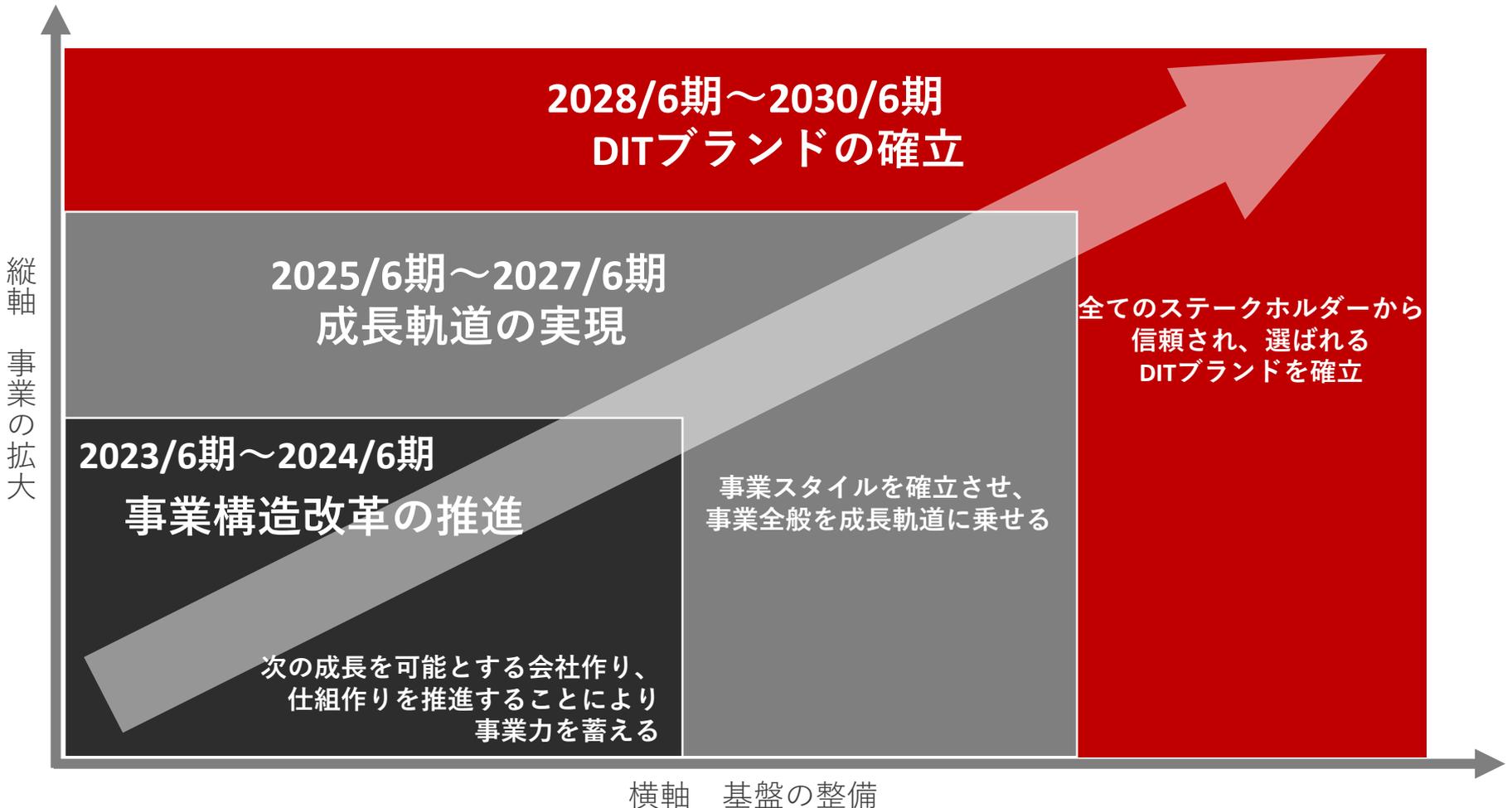


プロフェッショナル集団

2030年ビジョンの実現ステップ



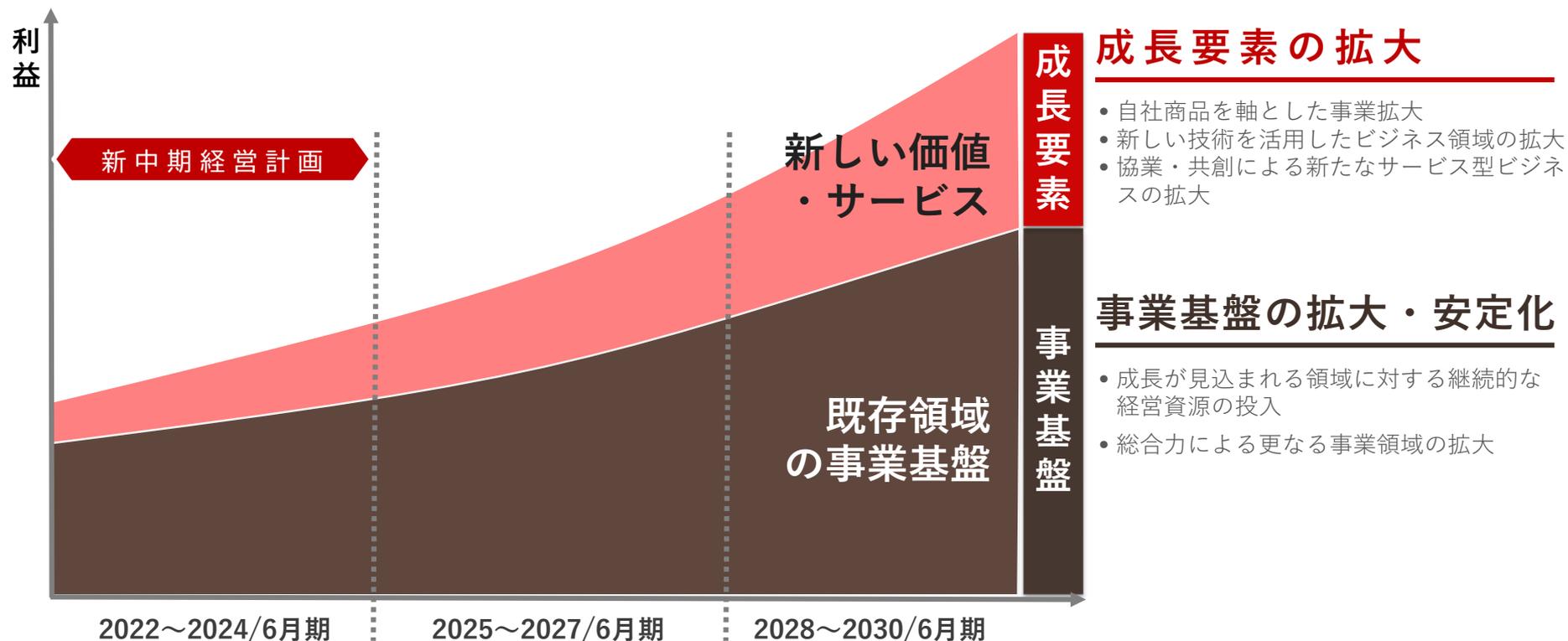
DIT 2030 Vision



中長期成長モデル

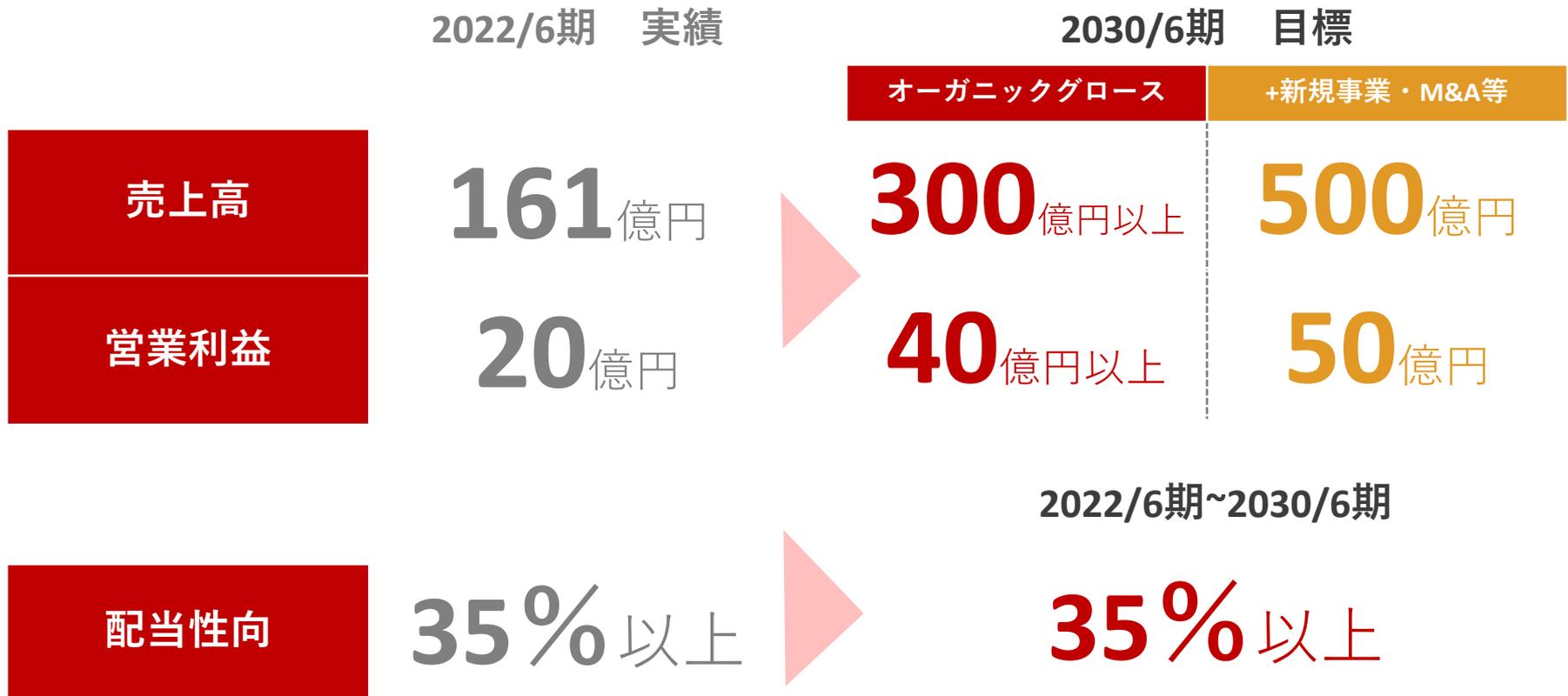
■これまでの成長を支えてきた「二軸の事業推進」をより強化し、事業基盤の更なる拡大と新しい価値・サービスの提供を推進していく

1	事業基盤	・・・幅広い事業領域の安定的な取引を強みに更なる基盤拡大
2	成長要素	・・・社会変化に対応した新しい価値・サービスの提供



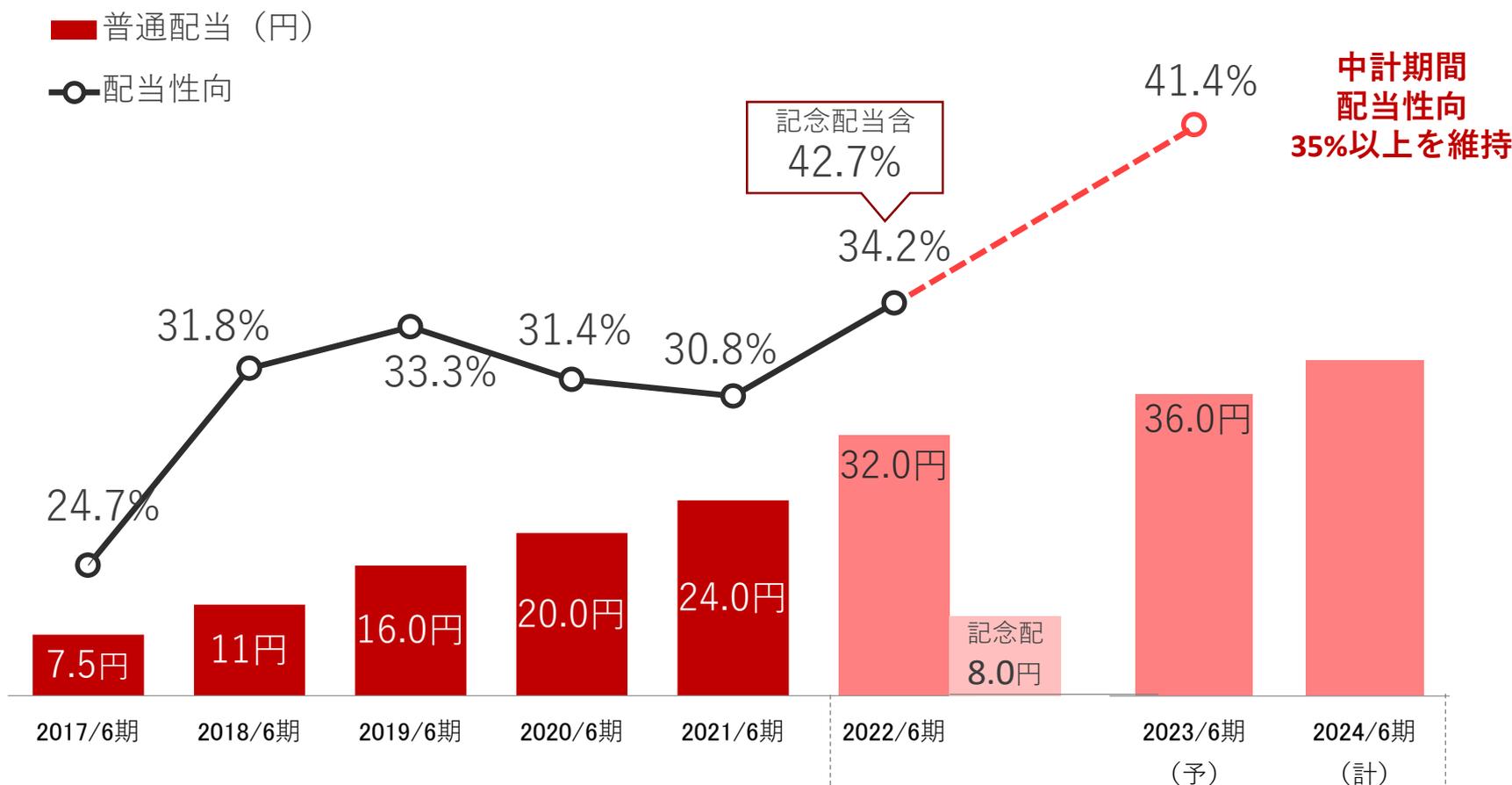
経営目標

売上高500億円への挑戦！ <チャレンジ500>



中期経営計画の経営目標（配当性向）

- 2022/6期からの配当性向35%以上の目標は継続
- 2022/6期の記念配当を加えた配当性向は42.7%



・ 配当性向 = 配当支払総額 ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

新 中 期 経 営 計 画



4.参考資料

会社概要

商号: デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
Digital Information Technologies Corporation

設立: 2002年1月4日

事業内容: 業務系システム開発、組込系システムの開発及び検証、
システム運用サービス、自社開発ソフトウェア販売及び
システム販売事業

本社所在地: 東京都中央区八丁堀4-5-4 FORECAST桜橋5階

資本金: 453,156千円 (2022年6月末)

決算期: 6月30日

従業員数 1,270名(単体1,089名) (2022年6月末)

役員: 代表取締役社長 市川 聡
他社内取締役 6名、社外取締役 4名
常勤監査役 1名、社外監査役 2名 (2022年6月末)

グループ会社: DITマーケティングサービス株式会社、DIT America,LLC.
株式会社シンプルズム



代表取締役社長 市川 聡

2004年3月 当社入社
2007年7月 執行役員経営企画本部経営企画部長
2010年7月 執行役員事業本部部長
2012年9月 取締役執行役員経営企画部長兼商品
企画開発部長
2015年7月 常務取締役事業本部部長
2016年7月 代表取締役専務執行役員
2018年7月 代表取締役社長

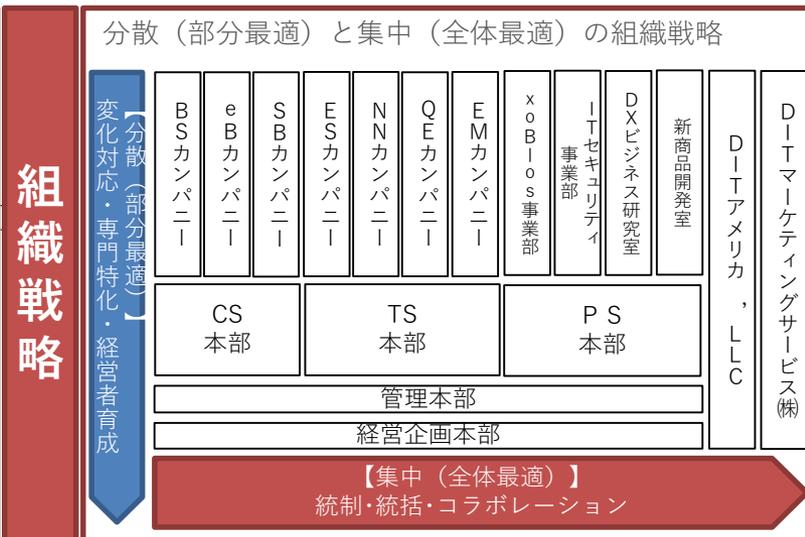
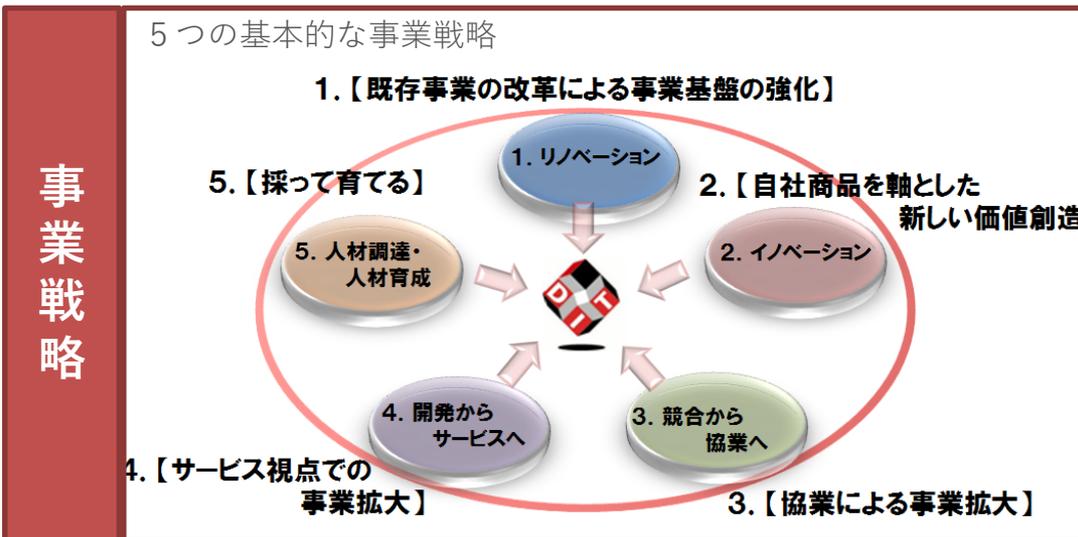
国内外の開発拠点と社員数



企業理念

企業理念	全体	顧客起点	経営理念	社員の生活を守り、 且つ社会に貢献する
	会社	育成、コミュニケーション		
	個人	付加価値向上、目的目標をもつ、熱い情熱をもつ		

経営方針 付加価値の追求と変化対応への取り組みから、
経営の安定成長を目指す



JPX日経中小型株指数構成銘柄への選定

東京証券取引所及び日本経済新聞社が共同で算出する「JPX日経中小型株指数」の2022年度構成銘柄に継続して選定されました。



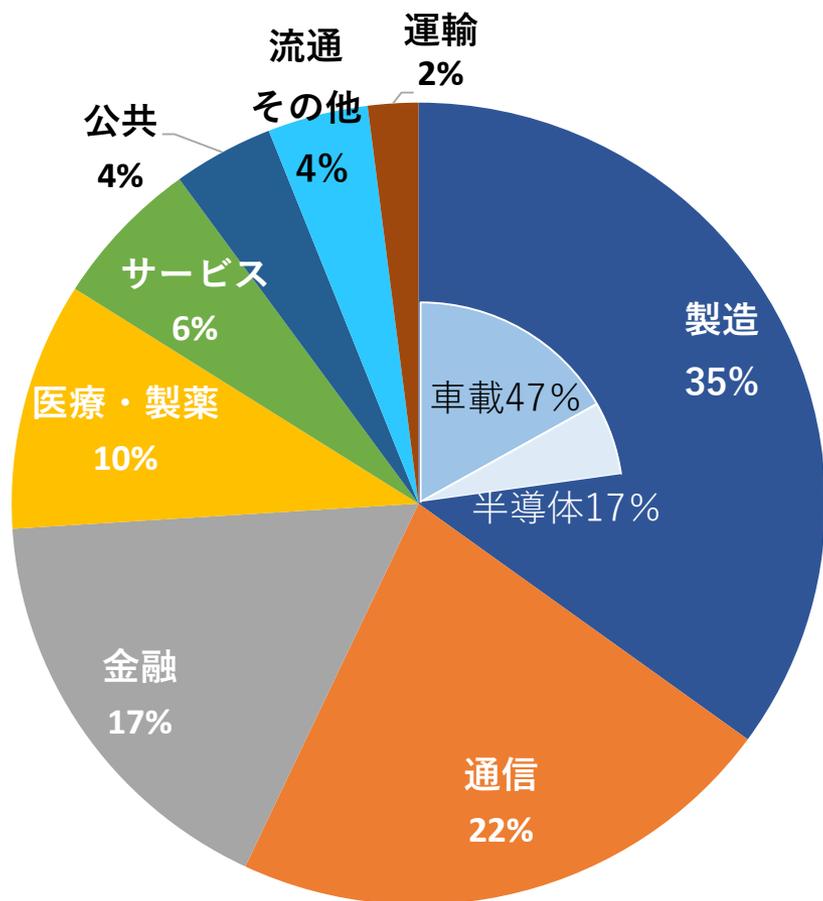
JPX-NIKKEI Mid Small

今後もステークホルダーの皆様のご期待に添うべく、選定の趣旨に則り、持続的な企業価値の向上と株主を意識した企業経営に努めてまいります。

*同指数は2022年8月31日から2023年8月30日まで適用

顧客基盤

業種別の売上高構成比



■ D I Tグループの取引先は 約2,800社

- ・ソフトウェア開発事業は上場企業及びその関連会社、システム販売事業は中小企業が主

■ ソフトウェア開発事業の業種別売上高構成（左図）

- ・情報システム子会社を含めたエンドユーザー売上比率は80%

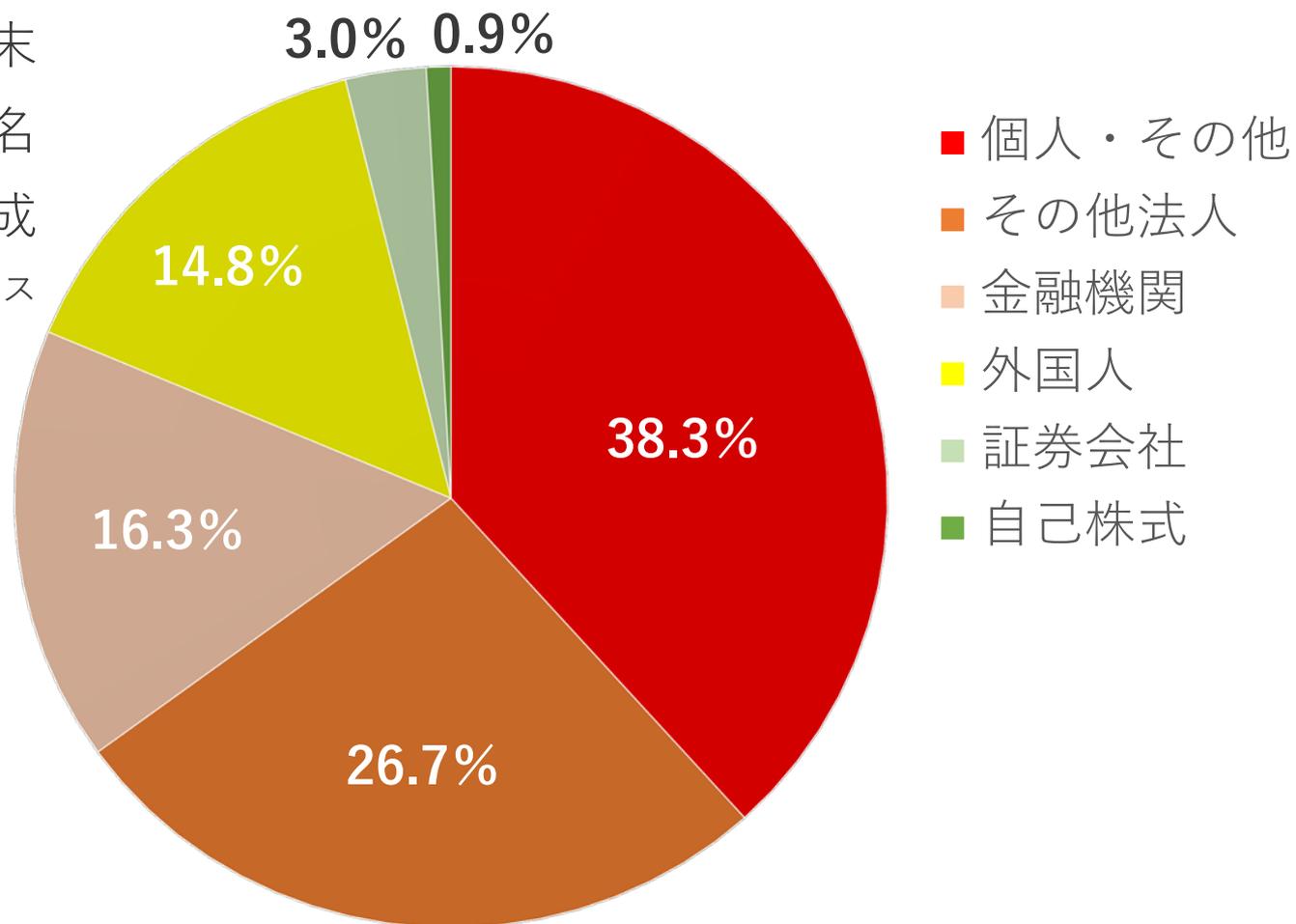
株主構成

2022年12月末

株主数5,560名

株主構成

*グラフは保有数ベース



SDGs：持続可能な社会の実現への貢献

適切な企業経営と顧客への自社商品導入等を通じ、持続可能な社会への貢献に努めます

企業経営による貢献



従業員の福利厚生の充実、女性の役職登用等による多様性の推進、ガバナンス等を重視した適切な事業経営により、持続的社會へ貢献

関連するSDGsのゴール



自社商品導入等による貢献



セキュリティ商品（ウェブアルゴス）や働き方改革関連商品（ゾブロス、DD-CONNECT）等の導入により、快適で安全なインターネット社会の確立や、社会の生産性向上に貢献

関連するSDGsのゴール





お問合せ先：

経営企画本部 I R部 榎本 学

TEL: 03-6311-6532 FAX: 03-6311-6521

E-mail: ir_info@ditgroup.jp

- この資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本資料において提供される情報は、「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらのリスクは不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。